岐路の核軍縮

NPT再検討会議

□4□

核保有国 批判すべき時

ICANフランス支部代表

ジャンマリ・コランさん

核保有国を明確に名指しで批判すべき時が来ている。保有国こそが世界の安全を脅かしているからだ。フランスのマクロン大統領は今年3月、核政策を大きく転換し、核弾頭数を増やすと表明した。ロシアもウクライナ侵攻で核による脅しを行い、中国や英国も核兵器を増やしている。

核拡散防止条約（NPT）は、米ロ英仏中を核保有国と認める一方、5カ国に核軍縮への「誠実な交渉義務」を課している。しかし彼らは具体的な行動を取らず、取り組む意志も示していない。

日本やオーストラリア、ニュージーランドなど非核保有国にも大きな責任がある。NPTを維持する必要性を明確に主張し、尊重する重要性を強く訴えるべきだ。市民社会を後押しし、保有国に圧力をかけてほしい。

マクロン氏は就任当初の2017年からフランスの核戦力で欧州を防衛する考えを持っていた。守護者の立場を確立して戦闘機を売り込むことを期待し、各国に核演習への参加を呼びかけた。

フランスによる核の推進は、核兵器を「通常兵器化」する考えにつながった。ロシアによる核の脅しもこの流れを加速させた。これは極めて危険だ。核兵器をそのように捉え始めると、広島や長崎の壊滅的な被害は脇に追いやられ、忘れ去られてしまうからだ。

今年のNPT再検討会議も失敗する可能性が高い。過去2回の会議は最終文書が採択されなかった。もちろん採択されなくてもNPTが消滅するわけではない。しかしその度にNPTの信頼性が大きく損なわれている。

最も核軍縮義務を負う保有国がNPTを守らなければ、非核保有国も尊重しなくなったり、必要性を疑い始めたりする。フランスが欧州で核抑止政策を推進し、核兵器を増強すれば、イランに核開発の中止を求めたり、ロシアの核の威嚇を非難したりすることは極めて困難になる。保有国の姿勢は、数年内に深刻な負の反動を引き起こす恐れがある。

＝おわり＝

JEAN-MARIE COLLIN　1975年生まれ。核軍縮が専門。2013年、NGO核兵器廃絶国際キャンペーン（ICAN）フランス支部。23年から現職。

給食センター整備

難航 めど立たず

進む老朽化 物価高も重荷

□石小の給食施設で給食の準備をする調理員　＝佐々町、同校

北松佐々町の3小中学校に給食を提供する「給食センター」の整備が足踏みしている。各校の給食調理施設の老朽化に伴い、2015年に町審議会が整備を答申したが、用地選定が難航し、整備計画策定のめどは立っていない。町は老朽化を受け「一刻も早い策定を目指す」とするが、物価高騰や新庁舎建設など大型事業が財政を圧迫。調理員の労働環境改善も急務となる中、先行きは見通せていない。

現在、町立の佐々小、口石小、佐々中は各校で調理する「自校方式」を採用、計約1500食を作っている。整備計画は15年、施設の老朽化や国の衛生管理基準への対応を踏まえ町審議会が検討。自校方式で建て替えるより建設費が抑制でき、食物アレルギー対応の専用調理室や調理器具、容器も整備できる「センター方式」への移行を答申していた。国が推奨する衛生管理方式で、床を乾いた状態に保つ「ドライ方式」を導入するには約3千平方㍍の敷地が必要で、学校外での用地確保が避けられない状課題だ。3校に最も近い千本公園は、地盤が脆弱で、配送車の離合が困難な道路幅の拡幅が必要。県道沿いにある利便性が良いサンビレッジさざは今後、町民のスポーツ拠点や観光などに活用する可能性がある。いずれも一長一短があり、町は他の候補地も探している。

整備答申から約10年。新庁舎建設やごみ処理施設など大型事業が重なり、給食施設整備が据え置かれた。口石小で故障した食品保存用の真空冷蔵庫は昨年更新。調理器具などはあと10年程度は使用できるとみており修繕して対応する。

近年の猛暑で調理員の労働環境も悪化している。調理場には空調設備がなく、夏場は室温が40度近くにもなり、調理従事者からは「暑さで大変。汗だくです」と悲鳴が上がる。一方、学校外に給食センターを整備することについて「児童生徒が給食のにおいや調理員と触れ合う機会が

ブルーインパルス飛行

熊本地震復興への思い込め

2016年4月の熊本地震から10年となるのを前に、熊本県内では11日、追悼や記憶の継承に向けた催しが開かれた。国重要文化財の楼門が倒壊し、その後復旧した阿蘇神社（同県阿蘇市）前では地震の教訓と復興への思いを未来につなぐ「阿蘇ちょうちん祭」が始まった。熊本市では航空自衛隊のアクロバット飛行チーム「ブルーインパルス」が飛行した。

阿蘇神社前の商店街などには約千個のちょうちんが飾られ、柔らかな明かりに包まれた。点灯式で松嶋和子市長は「災害で苦しむ人の希望の光になってほしい」と述べた。

ブルーインパルスは、犠牲者への追悼と復興を支えた人々への感謝を込め、熊本城上空を飛んだ。6機それぞれが白いスモークで円を描くと、花のように青空に広がり、天守閣前では歓声と拍手がわき起こった。

抗告後の審理期間に制限

再審見直しで政府検討

再審制度を見直す刑事訴訟法改正案に自民党から異論が相次いでいることを受け、政府が修正案に、検察による抗告後の再審請求審の期間に制限を設ける規定を盛り込む方向で検討していることが11日、関係者への取材で分かった。抗告による審理長期化への批判を回避する狙いがあるが、抗告の全面禁止を求める議員も多く、議論が集約に向かうかどうかは不透明だ。

関係者によると、改正法が適切に機能しているかどうかを検証するため、施行後5年での見直し規定を入れることも検討。検察が抗告する際に考慮すべき事項を付記するなどの案と共に、14日に開催が見込まれる自民の法務部会と司法制度調査会の合同会議で提示する方針だ。

最大の焦点となっている検察抗告に対し、自民内から「審理の長期化を招いている」との批判が続出。「記憶が薄れたり、証拠が劣化したりする」との指摘も出ていた。審理期間に区切りを設けることには、こうした課題を解消する狙いがある。

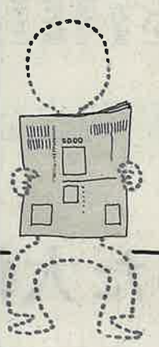
合同会議では、本格審理に入るか否かを早期に選別する「スクリーニング規定」や、開示証拠を再審手続き以外で利用することを禁じた罰則付き規定などに対しても異論が相次いでいる。

福島原発処理水 分析施設新設へ

原子力機構、27年完成目標

日本原子力研究開発機構は東京電力福島第1原発の敷地に、海洋放出前の処理水などの液体に含まれる放射性物質の分析を担う施設を建設する。廃炉作業で出た液体、固体の廃棄物を扱う既存施設から液体の分析機能を移し、作業を効率化する。2027年11月完成を目指す。

新施設は「放射性物質分析・研究施設別棟」と呼ばれ、敷地西側にある既存施設「第1棟」の隣に建設する計画だ。鉄筋コンクリート造りの2階建てで、延べ床面積は約900平方㍍。空気の流れをつくり放射性



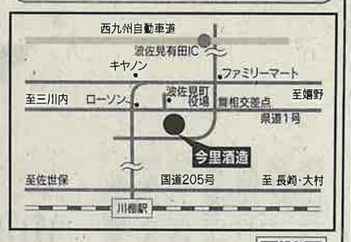
合理的なマーケティング・広告活動には、
正確な部数の確認が欠かせません。
ABCは、第三者機関として
新聞・雑誌の部数を公査し、
発表しています。

一般社団法人 日本ABC協会
新聞雑誌部数公査機構 | Japan Audit Bureau of Circulations
http://www.jabc.or.jp

六十餘洲 ろくじゅうよしゅう

蔵開き 2026年4月 18日(土) 19日(日) 10:00～15:00

JRご利用の方は川棚駅より無料シャトルバスを運行します



期間中イベント
◉ 六十餘洲　限定酒販売
◉ 無料試飲　◉ もちまき　◉ 太鼓演奏
九州音鼓組（18日）/ 鹿山雷神太鼓（19日）

food コーナー
・鬼木加工センター　・麺屋 原味噌本店
・野沢製茶　・江口製菓舗　・さんかく◿
・燻製工房Smoked SANTA　……and more

※入場無料　雨天決行　皆様のお越しをお待ちしております。※お酒を飲まれる方の運転はお控えください。

今里酒造株式会社　長崎県東彼杵郡波佐見町宿郷596　rokujuyoshu.com　TEL 0956-85-2002（駐車場あり）